

平成27年度第2回地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター評価委員会

## 資 料

### 1. 議事

第1号議案 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター  
平成26事業年度の業務実績に関する評価結果（案）について

資料1 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター  
平成26事業年度年度計画評価表

資料2 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター  
平成26事業年度の業務実績に関する評価結果（案）

第2号議案 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター  
平成26年度財務諸表の承認に関する意見書（案）について

資料3 財務諸表に対する意見聴取の方針

資料4 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター平成26年度財務諸表

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター  
平成26事業年度 年度計画評価表

項目番号			年度計画		実施 状況	地方独立行政法人 自己評価		評価委員会評価	
大	中	小	内 容	目 標 数値等		評 価	評 価	評価の判断理由・評価 に対するコメントなど	
1			住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置						
	1		救急医療		実施	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救命救急センターとしての機能を発揮し、重篤救急患者に対して24時間365日体制で高度で専門的な医療を提供し広域的な患者の受入に対応する。</li> <li>・救命救急センターとしての機能を発揮し、重篤救急患者に対して24時間365日体制で高度で専門的な医療を提供し広域的な患者の受入を行った。 〈実績数値〉 救急車搬送受入患者数：2,315人 救急搬送受入件数（地域別：主なもの） 山武郡市：1,777人 長生郡市：211人</li> <li>・初期救急医療については、夜間急病診療所や休日在宅当番医の後方ベッドとしての役割を担うとともに、医師会の協力を仰ぎ夜間急病診療所機能のメディカルセンターへの移転等について検討する。</li> <li>・二次救急医療については、他の病院群輪番制病院の後方ベッドとしての役割を担うとともに、平成26年5月より一月あたり夜間4コマ、6月より休日日中2コマ病院群輪番制に参加する。</li> </ul>	

2		<p>地域の中核病院として担うべき医療</p> <p>(1) 小児医療・小児救急医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児科を中心とした3階混合病棟において、急性疾患を中心に入院治療に対応した小児医療を提供する。</li> <li>・救命救急センターにおいて、小児科専門医と救急専門医の協力の下小児救急医療への対応ができるよう準備を整える。</li> </ul>	実施	<p>小児医療・小児救急医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児科を中心とした3階混合病棟において、急性疾患を中心に入院治療に対応した小児医療の提供を行った。</li> <li>・救命救急センターにおいて、小児科専門医と救急専門医の協力の下小児救急医療に対応した。</li> </ul> <p>〈実績数値〉 小児科入院延患者数： 481人 小児科外来延患者数：2,968人</p>	4	4	
		<p>(2) 周産期医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期病床において、正常分娩を中心に対応した周産期医療ができるよう人材確保を行い準備を整える。</li> </ul>	実施	<p>周産期医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期病床において、正常分娩を中心に対応した周産期医療ができるよう人材確保を行えなかった。</li> </ul>	1	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産科開設の見通しが立たない状況の中、助産師による意見交換会等が行われ、モチベーションを維持していることは評価できる。</li> <li>・今後も産科医の確保を対策を立ててお願いしたい。</li> </ul>
		<p>(3) 災害医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DMAT（災害派遣医療チーム）の整備を図り、地域災害拠点病院の指定を受ける。千葉大学医学部附属病院のDMATとの連絡体制を整える。</li> <li>・災害発生時に備え、地域医療機関、医師会、自治体等との連絡体制を確保するとともに、小型非常用発電装置、医薬品、診療材料、飲料水等を段階的に配備する。</li> <li>・メディカルセンター全体を対象としたトリアージ訓練等の災害医療訓練を行うとともに、DMATを中心に災害救護を想定した各種訓練に参加し、災害医療に対応可能な体制を整備する。</li> </ul>	実施	<p>災害医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DMAT（災害派遣医療チーム）を整備し地域災害拠点病院の指定を受けた。千葉大学医学部附属病院のDMATとの連絡体制を整えた。</li> <li>・災害発生時に備え、地域医療機関、医師会、自治体等との連絡体制を確保するとともに、小型非常用発電装置、医薬品、診療材料、飲料水等を配備した。</li> <li>・メディカルセンター全体を対象としたトリアージ訓練等の災害医療訓練を行った。DMATを中心に災害救護を想定した各種訓練に参加した。</li> </ul>	3	3	



	<p>中心に地域医療機関と連携し回復期の患者の受入先を確保する。</p> <p>③ 急性心筋梗塞 急性心筋梗塞については、24時間365日体制で冠動脈カテーテル療法をはじめとする各種治療法による急性期医療を中心に提供する。</p> <p>④ 糖尿病 平成27年度より診療を開始する予定の糖尿病については、糖尿病性腎症等の合併症を有する患者等で症状の悪化に伴い救急搬送された患者に対応した急性増悪時治療を提供するとともに、糖尿病性腎症患者に対する透析導入について対応できるよう準備を行う。 また、糖尿病の治療が必要な患者については地域医療連携室を中心に地域医療機関と連携し受入先を確保する。</p>	<p>った。 また、急性期医療に専念するため、地域医療連携室を中心に地域医療機関と連携し回復期の患者の受入先を確保した。</p> <p>③ 急性心筋梗塞 急性心筋梗塞については、24時間365日体制で冠動脈カテーテル療法をはじめとする各種治療法による急性期医療を中心に提供した。</p> <p>④ 糖尿病 平成27年度より診療を開始する予定の糖尿病については、糖尿病性腎症等の合併症を有する患者等で症状の悪化に伴い救急搬送された患者に対応した急性増悪時治療を提供するとともに、糖尿病性腎症患者に対する透析導入について対応できるよう準備を行った。 また、糖尿病の治療が必要な患者については地域医療連携室を中心に地域医療機関と連携し受入先を確保した。</p>			
(2)	<p>高度で専門性の高い医療</p> <p>① 高度な総合医療 入院や手術を中心とした急性期医療を安定的に提供するとともに、各診療科の体制を整備し、外来診療については地域医療機関との役割分担のもと専門外来を中心に高度医療機器等による検査等を行うことで、地域の中核病院として高度な総合医療を提供する。</p> <p>② チーム医療の推進 それぞれの専門性をもつ医療従事者が、目的と情報を共有し、互いに連携しながら患者本位の医療を提供することを目指し、救急部門と各診療科の連携による救急医療を提供する。また、早期リハビリ等の分野におけるチ</p>	<p>実施</p> <p>高度で専門性の高い医療</p> <p>① 高度な総合医療 入院や手術を中心とした急性期医療を安定的に提供し、16診療科の体制を整備した。外来診療については地域医療機関との役割分担のもと専門外来を中心に高度医療機器等による検査等を行うことで、地域の中核病院として高度な総合医療を提供した。</p> <p>② チーム医療の推進 それぞれの専門性をもつ医療従事者が、目的と情報を共有し、互いに連携しながら患者本位の医療を提供することを目指し、救急部門と各診療科の連携による救急医</p>	3	3	

		<p>ーム医療体制を整備する。</p> <p>③ 高度専門医療の充実</p> <p>医療需要の質的、量的な変化や新たな医療課題に適切かつ柔軟に対応するため、必要に応じて診療科の再編や病院機能の充実又は見直しを行い、より高度な専門医療体制を目指す。</p> <p>また、医療水準の更なる向上を図るため、法律等に基づく指定医療機関の指定を目指す。</p>						<p>療を提供した。</p> <p>③ 高度専門医療の充実</p> <p>医療需要の質的、量的な変化や新たな医療課題に適切かつ柔軟に対応するため、必要な診療科を整備した。より高度な専門医療体制を構築した。</p> <p>また、医療水準の更なる向上を図るため、法律等に基づく指定医療機関の指定を取得する検討を行った。</p>
4		安全・安心で信頼される医療						
	(1)	医療安全対策の徹底						
		<p>① 医療安全対策の徹底</p> <p>医療安全管理委員会を設置し、院内で発生した又は発生しそうになった医療安全上の問題点についての収集、分析及び結果の検証を行うとともに、医療事故発生時には十分な検証と検証結果を公表するなど医療安全対策を徹底する。</p> <p>また、医療安全管理マニュアル等の各種マニュアルを整備するとともに、医療安全研修を実施し全職員が医療安全に対する共通理解と知識の向上を図る。</p> <p>② 院内感染防止対策の徹底</p> <p>感染管理委員会による研修会の実施、また、千葉大学医学部附属病院との合同カンファレンスなど、院内感染防止に関する教育、訓練及び啓発を行い、医師をはじめとした医療スタッフの知識の向上を図るとともに、問題点を把握し改善策を講ずるなど院内感染防止対策を徹底する。</p> <p>また、院内感染防止に関するマニュアルを整備し、院内感染が発生した場合はマニュアル等に基づき適切に対処する。</p>	実施	<p>① 医療安全対策の徹底</p> <p>医療安全管理委員会を設置し、院内で発生した又は発生しそうになった医療安全上の問題点についての収集、分析及び結果の検証を行った。</p> <p>また、医療安全管理マニュアル等の各種マニュアルを整備し、年2回医療安全研修を実施し全職員が医療安全に対する共通理解と知識の向上を図った。</p> <p>〈実績〉</p> <p>平成26年9月30日・平成27年2月26日 医療安全・感染対策研修会実施</p> <p>② 院内感染防止対策の徹底</p> <p>感染管理委員会による研修会を実施した。また、千葉大学医学部附属病院の研修に参加する等、院内感染防止に関する教育、訓練及び啓発を行い、医師をはじめとした医療スタッフの知識の向上を図った。</p> <p>また、院内感染防止に関するマニュアルを整備し、院内感染が発生した場合はマニュアル等に基づき適切に対処した。</p>	3	3		

	(2)	患者の視点に立った医療の実践 インフォームド・コンセントを徹底するため、患者やその家族に対し満足度調査等を実施し、現状を把握する。		患者の視点に立った医療の実践 インフォームド・コンセントを徹底するため、患者やその家族に対し満足度調査等を実施し、現状を把握した。	3	3	
	(3)	医療の標準化と診療情報の分析 クリニカルパス推進委員会を中心に、より効果的な医療を提供することで患者負担を軽減し、治療期間の短縮にも寄与できるようクリニカルパスの積極的な活用を図る。 また、診療情報データ提出を行い、DPC（診断群分類別包括評価）対象病院の認定を目指す。	実施	医療の標準化と診療情報の分析 クリニカルパス推進委員会を中心に、より効果的な医療を提供することで患者負担を軽減し、治療期間の短縮にも寄与できるようクリニカルパスの導入及び運用を行った。 また、診療情報データ提出は当年度対応できず次年度対応とした。 DPC（診断群分類別包括評価）対象病院の認定については、平成30年取得を目指し具体的な検討を行った。	2	2	・DPCのデータ集積を経営改善に役立てていただきたい。
	(4)	法令・行動規範の遵守（コンプライアンス） 公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめ、関係法令を遵守するとともに、住民からの信頼を確保するために各種マニュアルを整備し、適切な運用を図る。		法令・行動規範の遵守（コンプライアンス） 公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめ、関係法令を遵守するとともに、住民からの信頼を確保するために各種マニュアルを整備し、適切な運用を図った。	3	3	
5		患者・住民サービスの向上					
	(1)	利用しやすい病院づくり 患者や来院者が快適に過ごせるよう院内清掃を徹底する。出入口への車いすの配置や、総合案内の設置により高齢者や障害者が安心して医療を受けられる体制を整備する。 また、患者サービス向上委員会を活用し入院患者やその家族を対象に満足度調査を行い、現状を把握する。	実施	利用しやすい病院づくり 患者や来院者が快適に過ごせるよう院内清掃を徹底し、出入口の車いすの配置や、総合案内の対応により高齢者や障害者が安心して医療を受けられる体制を整備した。 また、患者サービス向上委員会を活用し入院患者やその家族を対象に満足度調査を行い、現状を把握した。	3	3	
	(2)	患者の待ち時間への配慮 外来診療、会計等の待ち時間に配慮し、外来診療の予約制を導入する。		患者の待ち時間への配慮 外来診療、会計等の待ち時間に配慮し、外来診療の予約制を導入した。	3	3	・予約制の導入は評価する。効果の検証が必要である。

	(3)	患者・来院者の利便性への配慮 患者や来院者の利便性に配慮し、売店やATMの設置、クレジットカード決済を導入する。	患者・来院者の利便性への配慮 患者や来院者の利便性に配慮し、売店やATMの設置、クレジットカード決済を導入した。	3	3	
	(4)	住民への保健医療情報の提供 広報委員会を中心に医療に関する専門分野の知識や蓄積された情報を活用して、住民対象の公開講座の開催やホームページの活用等により保健医療情報を発信し、住民の医療や健康に対する意識の啓発を図る。	住民への保健医療情報の提供 医療に関する専門分野の知識や蓄積された情報を活用して、住民対象の公開講座の開催やホームページの活用等により保健医療情報を発信し、住民の医療や健康に対する意識の啓発を図った。	3	3	
	(5)	職員の接遇向上 患者や来院者に接するに相応しい接遇を職員一人ひとりが心がけ、思いやりと気配りがあふれ、心落ち着く対応を行うための研修を実施する。	職員の接遇向上 患者や来院者に接するに相応しい接遇を行うため、看護部門等で重点的に研修を実施した。	3	3	・看護部門だけでなく医師の接遇研修も必要である。
6		地域医療への貢献				
	(1)	地域医療機関等との連携推進 地域医療連携室を中心に、紹介された患者の受入と患者に適した地域医療機関等への逆紹介を推進するとともに、千葉県が推進する循環型地域医療連携システム（地域医療連携パス）の活用を図ることで、患者が急性期から回復まで切れ目のない医療を受けられる体制を整備する。 〈関連する数値目標〉 紹介率 40% 逆紹介率 60%	地域医療機関等との連携推進 地域医療連携室を中心に、紹介された患者の受入と患者に適した地域医療機関等への逆紹介の対応を行った。 千葉県が推進する循環型地域医療連携システム（地域医療連携パス）についての体制を整備した。 〈実績数値〉 紹介率 55.29% 逆紹介率 43.96%	3	3	・周辺医師会との連携を更に密にして、患者の紹介を増やすべきである。
	(2)	保健福祉行政等との協力 地域保健及び福祉施策に協力し自治体担当部局と連携を図るとともに、自治体消防部局と連携し救急救命士や救急隊員の教育を行う。 また、医師会については、その活動に積極的に参加し情報交換を適宜行うなど必要な協力連携を図る。	保健福祉行政等との協力 地域保健及び福祉施策に協力し自治体担当部局と連携を図った。 自治体消防部局と連携し平成27年度から山武長生メディカルコントロール協議会を設立し救急業務の高度化への体制を整えた。 また、医師会については、その活動に積極的に参加し情報交換を適宜行うなど必要な協力連携を図った。	3	3	

	(3)	<p>疾病予防の取組                  予防医療の一環として、予防接種については、インフルエンザワクチン等各種ワクチンの個別接種を行う。</p>		<p>疾病予防の取組                  予防医療の一環として、予防接種については、インフルエンザワクチン等各種ワクチンの個別接種を行った。</p>	3	3	
7		<p>メディカルセンターの段階的な診療科の開設と病棟の開棟</p> <p>平成26年度については以下のとおりとし、平成28年度までの3年間で段階的に診療科を開設する。                  なお、呼吸器内科及びリハビリテーション科については前倒して平成26年度からの開設とする。</p> <p>〈計画〉  <b>【診療科】</b>                  内科、消化器内科、神経内科、呼吸器内科、循環器内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、精神科、救急科（16診療科）</p> <p><b>【開設病棟】</b> 146床                  （一般病棟） 3病棟 126床                  （救命救急センター） ICU 10床                  HCU 10床</p> <p><b>【医師数】</b> 35人  <b>【看護師数】</b> 145人</p>		<p>平成26年度の開設診療科等は以下のとおりである。</p> <p>〈実績〉  <b>【診療科】</b>                  内科、消化器内科、神経内科、呼吸器内科、循環器内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、精神科、救急科（16診療科）</p> <p><b>【開設病棟】</b> 120床                  （一般病棟） 3病棟 100床                  （救命救急センター） ICU 10床                  HCU 10床</p> <p><b>【医師数】</b> 29人  <b>【看護師数】</b> 125人</p>	3	3	<p>・呼吸器内科が前倒して開設できたことは評価できる。</p>
2		業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置					
1		効率的かつ効果的な業務運営体制の整備					
	(1)	<p>効率的かつ効果的な業務運営体制の整備                  医療環境の変化等に的確に対応できるように、理事長のリーダーシップのもと各部門責任者や院内委員会等に明確な役割分担と適切な権限配分を行い、意思決定を迅速かつ適切に行うことができる効率的かつ効果的な業務運営体制を整備する。</p> <p>また、中期目標、中期計画及び年度計画に掲げる目標を達成するため、各部門責任者等で構成する自己評価のための組織を立ち上げ、目標達成の進捗管理のための準</p>	実施	<p>効率的かつ効果的な業務運営体制の整備                  医療環境の変化等に的確に対応できるように、理事長のリーダーシップのもと各部門責任者や院内委員会等に明確な役割分担と適切な権限配分を行い、意思決定を迅速かつ適切に行うための運営委員会を整備した。</p> <p>また、中期目標、中期計画及び年度計画に掲げる目標を達成するため、各部門責任</p>	2	2	

		備を行う。		者等で構成する自己評価のための組織の構築はなされていない。			
	(2)	人員配置の弾力的運用 開院初年度の流動的な患者動向に対応するため、定期的又は必要に応じて迅速に医師や看護師等の人員配置の見直しを適宜行う。		人員配置の弾力的運用 開院初年度の流動的な患者動向に対応するため、定期的又は必要に応じて迅速に医師や看護師等の人員配置を行った。	3	3	
	(3)	人事評価制度の導入 職員のモチベーションの向上と組織の活性化を図るため、職員の自己点検・自己評価が反映され、勤務実績や能力、組織への貢献度が適正に評価される人事評価制度を導入する。効果的な評価制度とするため、評価者研修等を行う。		人事評価制度の導入 人事評価制度の導入はしていない。 今後行うべく検討していく。	1	1	・人事評価制度については、段階的に導入できるように、無理のない制度設計をしていただきたい。
	(4)	外部評価 ① 監査の活用 監査によって指摘を受けた事項については、必要な見直しを適宜行うとともにその結果を公表する。  ② 病院機能評価等の活用 組織的に医療を提供するための基本的な活動や機能を適切に実施しているかを検証するため、病院機能評価等の評価項目による検証を行うための準備を行う。  ③ 住民意見の活用 住民意見を病院運営に反映させるため、患者サービス向上委員会を活用した満足度調査の実施や意見箱の設置などにより住民から意見を収集し、現状を把握する。		外部評価 ① 監査の活用 監査によって指摘を受けた事項については、必要な見直しを適宜行い、結果を公表した。  ② 病院機能評価等の活用 組織的に医療を提供するための基本的な活動や機能を適切に実施しているかを検証するため、病院機能評価等の評価項目による検証を行うため検討した。  ③ 住民意見の活用 住民意見を病院運営に反映させるため、患者サービス向上委員会を活用した満足度調査を実施した。また、意見箱の設置を行い、現状を把握に努めた。	3	3	
2		人材の確保					
	(1)	千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターとの連携 千葉大学との協定によりメディカルセンター内に設置した千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、医師の養成及びメディカルセンターへの定着を図るとともに、指導医による安定的な診	実施	千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターとの連携 千葉大学との協定によりメディカルセンター内に設置した千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、医師の養成及びメディカルセン	3	3	

		療体制を整備する。		ターへの定着を図るとともに、指導医による安定的な診療体制を整備した。			
	(2)	<p>医師の確保</p> <p>千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、臨床研修医の受入体制を検討する。</p>		<p>医師の確保</p> <p>千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、臨床研修医の受入体制を整備した。</p>	3	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>産科等の不足する医師の確保を対策を立ててほしい。</li> </ul>
	(3)	<p>看護師の確保</p> <p>質の高い看護を提供するため、合同就職説明会への参加、就職説明会・採用試験の複数回実施、インターネットをはじめとした各種媒体への広告掲載、奨学金制度等により、各部門に応じた入院基本料に対応する看護師配置基準による計画的な看護師確保を図る。</p> <p>また、千葉大学、城西国際大学等の看護師養成機関からの看護学生の実習を積極的に受け入れ、地域における看護師の育成に寄与する。特に最終学年の学生を対象にインターンシップを実施し、実際の医療現場を経験させることで卒業後のメディカルセンターへの就職希望者の確保を図る。</p>		<p>看護師の確保</p> <p>質の高い看護を提供するため、合同就職説明会への参加、就職説明会・採用試験の複数回実施、インターネットをはじめとした各種媒体への広告掲載、奨学金制度等により、各部門に応じた入院基本料に対応する看護師配置基準による計画的な看護師確保を図った。</p> <p>また、千葉大学、城西国際大学等の看護師養成機関からの看護学生の実習は、次年度以降受け入れることとした。</p>	2	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護学生の実習受入ができなかったが、開院初年度からICU・HCUをフル稼働させている状況のなか、就職説明会の開催等、募集活動を行ったことは評価できる。</li> <li>次年度以降の実習受入に対し、実習指導の看護師の体制整備が必要である。</li> <li>病棟拡大に向けた看護師の確保を対策を立ててほしい。</li> </ul>
	3	<p>人材育成</p> <p>部門、職種及び階層に応じた研修計画をする。学会、研究会及び研修会への参加と職務上必要な資格の取得を計画的に促進する。</p> <p>医師については、各分野の認定専門医、看護師については、専門看護師、認定看護師等の資格取得を促進するとともに、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等の医療技術職についても、専門性と医療技術の向上に向けた計画的な研修計画の策定を検討する。</p> <p>また、事務職員については、診療情報管理士等の必要な資格取得を促進する。</p>	実施	<p>部門、職種及び階層に応じた研修計画を整備し学会、研究会及び研修会への参加と職務上必要な資格の取得を計画的に促進した。</p> <p>医師については、各分野の認定専門医、看護師については、専門看護師、認定看護師等の資格取得を促進するとともに、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等の医療技術職についても、専門性と医療技術の向上に向けた計画的な研修計画を整備し</p>	3	3	

	4	働きやすい職場環境の整備						
		医師・看護師宿舎及び院内保育所を運営する。医師・看護師等の負担軽減に配慮した事務補助員を配置する。育児短時間勤務制度等の育児中の職員に配慮した制度の整備、職員の休暇取得の促進等の取組を進める。				3	3	・事務補助員を配置したことは評価できる。
	5	職員給与の原則						
		職員の給与については、法人の業務実績を反映させた給与制度の導入を検討する。 〈関連する数値目標〉 職員給与費対医業収益比率 70.7%				3	2	・次年度以降、数値目標に達するよう努力していただきたい。
3		財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置						
	1	健全な経営基盤の確立						
	(1)	健全な経営基盤の確立						
		全職員が経営情報を共有できるよう運営会議に報告するとともに、定期的な説明の場を設ける。 また、各職員がコスト意識を持って業務を行う体制を構築する。	実施		全職員が経営情報を共有できるよう運営会議に報告し、全職員への説明の場を設けた。 また、各職員がコスト意識を持って業務を行う体制を構築した。	3	3	
	(2)	経営情報システムの整備						
		財務会計システムについては、経営判断や意思決定に資する有効なシステムとなるよう機能の追加や見直しを適宜行い、機能の向上を図る。	実施		財務会計システムについては、経営判断や意思決定に資する有効なシステムとなるよう機能の追加や見直しを行った。	3	3	
	2	収益の確保と費用の合理化						
	(1)	収益の確保						
		病棟開棟、病床利用率の向上や高度医療機器の稼働率向上等に取り組む。  〈関連する数値目標〉 開棟病床：146床 ICU：10床 HCU：10床	実施		病棟開棟、病床利用率の向上や高度医療機器の稼働率向上等に取り組むも年度計画どおりの開棟は行えなかった。 〈実績数値〉 平成27年3月末日開棟病床：120床 ICU：10床 HCU：10床	2	2	・収益確保の観点からも地域の診療所や介護施設と地域連携を深めることにより、紹介外来患者数を増やしていただきたい。

		<p>一般病床：126 床                  病床利用率                  ICU： 70.0%                  HCU： 70.0%                  一般病床：70.0%                  外来平均患者数：412.2 人                  入院平均患者数：102.2 人</p> <p>また、診療費未収金の発生防止のために入院保証金制度を実施するとともに、未収金状況把握のための定期的な事務会合を行い、適宜臨戸徴収を行う。                  保険委員会を中心に査定返戻等の防止に取り組む。</p>		<p>一般病床：100 床                  病床利用率                  ICU： 78.2%                  HCU： 81.2%                  一般病床：80.0%                  外来平均患者数：116 人                  入院平均患者数： 83 人</p> <p>また、診療費未収金の発生防止のために入院保証金制度を実施した。未収金については、定期的な事務会合を行い、臨戸徴収を行った。                  保険委員会を中心に査定返戻等の対策を講じた。</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携による紹介率・逆紹介率の向上については、一定の基準を達成した場合、DPCを取得した際の診療報酬の加算もあることから、今後の計画も踏まえ進めていただきたい。</li> <li>・外来患者数の増加を図る工夫として、救急だけではない病院であることをもう少しアピールしてもよい。</li> <li>・収入に対する支出の割合が多い状況にある。今後、収益確保等、一層の努力をお願いしたい。</li> </ul>
	(2)	費用の合理化					
		<p>中期的視点で予算編成を行い、予算科目や年度間で弾力的に運用できる地方独立行政法人の会計制度の特性を活かした効率的な予算執行を行うとともに、透明性、公平性の確保に十分留意しつつ民間病院の取組を参考に複数年契約、複合契約等の多様な契約手法の導入や外部委託の活用を図る。                  また、薬品、診療材料の在庫管理を適正に行い院内在庫を必要最小限に抑えるとともに、薬事委員会にてジェネリック医薬品を採用し、費用の節減を図る。</p>	実施	<p>中期的視点で予算編成を行い、予算科目や年度間で弾力的に運用できる地方独立行政法人の会計制度の特性を活かした効率的な予算執行を行うとともに、透明性、公平性の確保に十分留意しつつ民間病院の取組を参考に複数年契約、複合契約等の多様な契約手法を採用した。                  また、薬品においては在庫システムを導入し診療材料においては業務委託とする等で在庫管理を適正に行った                  薬事委員会を整備しジェネリック医薬品の採用は少ないながらも採用医薬品の</p>	3	3	

		<p>〈関連する数値目標〉</p> <p>事 項 平成26年度目標</p> <p>経常収益 3,369 百万円</p> <p>入院 一般病床利用率 70%</p> <p>平均患者数 88.2 人/日</p> <p>診療報酬単価 40,400 円</p> <p>外来 平均患者数 412.2 人/日</p> <p>診療報酬単価 7,070 円</p>		<p>項目数の調整で費用の節減を図った。</p> <p>〈実績数値〉</p> <p>事 項 平成26年度実績</p> <p>経常収益 3,328 百万円</p> <p>入院 一般病床利用率 80%</p> <p>平均患者数 67.5 人/日</p> <p>診療報酬単価 46,458 円</p> <p>外来 平均患者数 116.2 人/日</p> <p>診療報酬単価 13,872 円</p>			
4		その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置					
	1	<p>財政負担の原則</p> <p>運営費負担金等（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第85条第1項に基づき設立団体が負担すべき経費及び同法第42条に基づき設立団体が交付できる金額をいう。以下同じ）は、「地方独立行政法人法等の施行に係る公営企業型地方独立行政法人の取扱いについて（平成16年4月1日総財公第39号総務省自治財政局公営企業課長通知）」中、「第一 設立団体が負担すべき経費等について」に定められた基準により、救急医療、災害時医療等の政策医療に係る経費及び高度医療、小児医療、周産期医療等の不採算経費に充てる。</p> <p>また、長期借入金等元利償還金に充当する運営費負担金等については料金助成のための運営費負担金等とする。</p>	実施	<p>財政負担のとおり実施した。</p> <p>総 額： 689,642,000 円</p> <p>東金市： 510,591,000 円</p> <p>九十九里町： 179,051,000 円</p> <p>長期借入金等元利償還金に充当する運営費負担金の額</p> <p>総 額： 109,129,039 円</p> <p>東金市： 85,205,455 円</p> <p>九十九里町： 23,923,584 円</p>	3	3	
	2	<p>地域に対する広報</p> <p>医療センターNEWS等の発行やホームページの活用により情報提供を行う。</p>	実施	<p>医療センターNEWSの発行及びホームページを整備し情報提供を行った。</p>	3	3	
5		予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画					
			-	省略（財務諸表等による）			
6		短期借入金の限度額					
	1	<p>限度額</p> <p>500 百万円</p>		<p>500 百万円の短期借入</p> <p>借入先：千葉興業銀行東金サンピア支店</p>			

	2	想定される短期借入金の発生事由				
		(1) 運営費負担金等の受入遅延等による資金不足への対応 (2) その他、偶発的な資金不足への対応		運転資金等の資金不足により短期借入れを行った。		
7		出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画				
			—	平成26年度は該当する財産の処分はない。		
8		重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画				
				平成26年度においては、重要な財産の譲渡等に関する計画はない。		
9		剰余金の使途				
				平成26年度においては、該当する剰余金がない。		
10		料金に関する事項				
	1	料金				
		省略		省略		
11		その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項				
	1	施設及び設備に関する計画 医療機器等の購入 総額：300百万円 財源：東金市及び九十九里町長期借入金等		医療機器等の購入費として総額300百万円を借入した。 財源：東金市及び九十九里町長期借入金		
	2	積立金の処分に関する計画		平成26年度においては、積立金の処分に関する計画はない。		

## I 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの年度評価の考え方

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター評価委員会では、平成22年10月1日に新設型の地方独立行政法人として設立された地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター（以下「法人」という。）について、平成23年2月9日に策定した「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの業務実績に関する評価の方法」に基づき以下のとおり評価を実施した。

### 【評価の基本方針】

業務の実績に関する評価は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第28条の規定による「各事業年度に係る業務の実績に関する評価」とし、中期目標及び中期計画に基づき作成された年度計画を踏まえ、当該事業年度における業務の実績の全体について、総合的な評価を実施した。

### 【各事業年度に係る業務の実績に関する評価の方法】

各事業年度に係る業務の実績に関する評価は、法第26条第2項に係る事項について行う「項目別評価」と業務実績の全体について行う「全体評価」を併せて実施した。

#### (1) 項目別評価

項目別評価は、各項目ごとに数値その他による客観的な事実の確認に基づき、5・4・3・2・1の5段階による評価を実施した。

- 5 … 年度計画を大きく上回って実施している
- 4 … 年度計画をやや上回って実施している
- 3 … 年度計画を予定どおりに実施している
- 2 … 年度計画を十分には実施できていない
- 1 … 年度計画を大幅に下回っている

#### (2) 全体評価

全体評価は、「(1)項目別評価」の結果を踏まえ、S・A・B・C・Dの5段階による評価及び記述式による評価を実施した。

- S … 計画を大幅に達成し、又は計画よりも大幅に進捗していると認められる
- A … 計画をやや超えて達成し、又は計画よりもやや進んでいると認められる
- B … 概ね計画どおりに進んでいると認められる
- C … 計画をやや下回り、又は計画よりもやや遅れていると認められる
- D … 計画をかなり下回り、若しくは計画よりも大幅に遅れ、又は業務運営に関して重大な改善すべき事項等が認められる

#### (3) 評価等の手順

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの業務運営等に関する規則第6条の規定により、平成27年6月22日に法人からの項目別評価に準じた自己評価入りの年度業務実績報告書及び関係資料の提出を受け、法人の理事、職員等に対する聞き取りなどを行い評価を実施した。

## II 全体評価

### (1) 評価結果と判断理由

#### 全体評価結果：B「概ね計画どおりに進んでいると認められる」

平成26年度は、第2期中期目標・中期計画の期間（平成26～29年度）の初年度にあたり、平成26年4月に東千葉メディカルセンター（以下「メディカルセンター」という。）を16診療科により部分開院した。メディカルセンターは、開院当初から救命救急センターによる三次救急医療に対応するとともに、小児医療や、消化器がん、脳卒中等の脳血管疾患、急性心筋梗塞等の高度専門医療など、救急医療・急性期医療を核とした地域の中核病院として医療の提供を行った。

開院初年度ということでメディカルセンター内の組織体制の確立を図りながら、病院設立最大の目的であった山武地域における救急医療体制の改善に関しては、山武地域をはじめ近隣地域からの救急車搬送の受入について目標値の1,600人を大きく上回る2,315人の受入を行うなど、山武地域における救急医療体制の向上と管外搬送率の大幅な改善に寄与しており、開院当初から救命救急センターの機能を発揮できたことは、理事長のリーダーシップと医師・看護師など法人職員の努力の賜物である。

一方、開院1年が過ぎて課題も挙げられており、産科等の不足する常勤医師や病棟拡大に向けた看護師の確保、人事評価制度の導入、紹介患者や逆紹介先の確保に向けた地域医療機関等との連携強化、経営面での資金収支の改善など、これまで以上に、人材確保、業務運営体制の確立、地域連携、収益確保対策等に取り組む、平成28年度のフルオープンに向けて病院経営の安定化を図ることが急務である。

以上の事業実績と評価委員の意見等を踏まえ、年度計画の第1から第4までの大項目ごとに項目別評価を行い、3項目が「3：年度計画を予定どおりに実施している」、1項目が「2：年度計画を十分には実施できていない」ことを考慮し、総合的に全体評価を行った結果、「B：概ね計画どおりに進んでいると認められる」とした。なお、全体評価を行うにあたり特に以下の大項目ごとの特記事項について評価した。

#### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- ・救急医療については、救命救急センターとしての機能を発揮し、重篤救急患者に対して24時間365日体制で高度で専門的な医療を提供し広域的な患者の受入を行った。また、夜間急病診療所や休日在宅当番医の後方ベッドとして初期救急患者の受入や、他の病院群輪番制病院の後方ベッドとして平成26年5月より一月あたり夜間4コマ、6月より休日日中2コマ病院群輪番制に参加した。
- ・小児医療・小児救急医療について、急性疾患を中心に入院治療に対応した

小児医療の提供を行うとともに、救命救急センターにおいて小児科専門医と救急専門医の協力の下小児救急医療に対応した。

- ・周産期医療について、分娩に対応した産科医の確保を行えなかった。
- ・高度専門医療について、消化器がん、脳卒中等の脳血管疾患、急性心筋梗塞等に対応した。
- ・医療の標準化と診療情報の分析について、DPC対象病院の認定に向けた診療情報データの提出を次年度の対応とした。
- ・地域医療機関等との連携推進について、地域医療連携室を中心に、紹介された患者の受入と患者に適した地域医療機関等への逆紹介の対応を行った。
- ・段階的な診療科の開設について、平成26年度は、内科、消化器内科、神経内科、呼吸器内科、循環器内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、精神科、救急科の16診療科とした。

【関連する数値目標と実績】

項目	平成26年度 目標値	平成26年度 実績	目標値 との差
救急車搬送受入患者数	1,600人	2,315人	715人
紹介率	40%	55.29%	15.29%
逆紹介率	60%	43.96%	△16.04%
診療科	16科	16科	—
開設病棟	146床	120床	△26床
（一般病棟）	3病棟 126床	3病棟 100床	△26床
（救命救急センター）	ICU 10床	ICU 10床	—
	HCU 10床	HCU 10床	—
医師数	35人	29人	△6人
看護師数	145人	125人	△20人

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- ・効率的かつ効果的な業務運営体制の整備について、医療環境の変化等に的確に対応できるように、理事長のリーダーシップのもと各部門責任者や院内委員会等に明確な役割分担と適切な権限配分を行い、意思決定を迅速かつ適切に行うための運営委員会を整備した。なお、中期目標、中期計画及び年度計画に掲げる目標を達成するため、各部門責任者等で構成する自己評価のための組織の構築はなされていない。
- ・千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターとの連携・医師の確保について、千葉大学との協定によりメディカルセンター内に設置した千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、医師の養成及びメディカルセンターへの定着を図るとともに、指導医によ

る安定的な診療体制を整備した。

- ・看護師の確保について、合同就職説明会への参加、就職説明会・採用試験の複数回実施、インターネットをはじめとした各種媒体への広告掲載、奨学金制度等により、各部門に応じた入院基本料に対応する看護師配置基準による計画的な看護師確保を図った。また、千葉大学、城西国際大学等の看護師養成機関からの看護学生の実習は、次年度以降受け入れることとした。

【関連する数値目標と実績】

項目	平成26年度 目標値	平成26年度 実績	目標値 との差
医師数（再掲）	35人	29人	△6人
看護師数（再掲）	145人	125人	△20人
職員給与費対医業収益 比率	70.7%	79.5%	8.8%

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

- ・収益の確保について、病棟開棟、病床利用率の向上や高度医療機器の稼働率向上等に取り組むも年度計画どおりの開棟は行えなかった。診療費未収金の発生防止対策として、入院保証金制度を実施した。未収金対策として、定期的な事務会合を行い臨戸徴収を行うとともに、保険委員会を中心に査定返戻等の対策を講じた。
- ・費用の合理化について、中期的視点で予算編成を行い、予算科目や年度間で弾力的に運用できる地方独立行政法人の会計制度の特性を活かした効率的な予算執行を行うとともに、透明性、公平性の確保に十分留意しつつ民間病院の取組を参考に複数年契約、複合契約等の多様な契約手法を採用した。薬品においては在庫システムを導入し、診療材料においては業務委託とする等で在庫管理を適正に行った。また、薬事委員会を整備しジェネリック医薬品の採用は少ないながらも採用医薬品の項目数の調整で費用の節減を図った。

【関連する数値目標と実績】

項目	平成26年度 目標値	平成26年度 実績	目標値 との差	
経常収益	3,369百万円	3,328百万円	△41百万円	
入院	一般病床利用率	70%	80%	10%
	平均患者数	88.2人/日	67.5人/日	△20.7人/日
	診療報酬単価	40,400円	46,458円	6,058円
外来	平均患者数	412.2人/日	116.2人/日	△296.0人/日
	診療報酬単価	7,070円	13,872円	6,802円

#### 第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

- ・医療センターNEWSの発行及びホームページを整備し、情報提供を行った。

### Ⅲ 項目別評価

#### 1 「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」に関する項目別評価

評価結果と判断理由

##### ○ 評価結果：3

小項目の20項目中、2項目が「4：年度計画をやや上回って実施している」、16項目が「3：年度計画を予定どおりに実施している」、2項目が「2：年度計画を十分には実施できていない」ことを考慮し、大項目の評価結果を「3」とした。

〈項目別評価の集計結果〉

	評価の対象項目数	5	4	3	2	1
		年度計画を大きく上回って実施している	年度計画をやや上回って実施している	年度計画を予定どおりに実施している	年度計画を充分には実施できていない	年度計画を大幅に下回っている
①救急医療	1		1			
②地域の中核病院として担うべき医療	4		1	2	1	
③高度専門医療	2			2		
④安全・安心で信頼される医療	4			3	1	
⑤患者・住民サービスの向上	5			5		
⑥地域医療への貢献	3			3		
⑦メディカルセンターの段階的な診療科の開設と病棟の開棟	1			1		
合計	20		2	16	2	

評価にあたっての意見、指摘事項等

##### ①救急医療

- ・夜間急病診療所機能のメディカルセンターへの移転等の検討については進捗がなかったが、部分開院による限られた体制の中、救急車搬送受入患者数は目標値を大きく上回っており、山武地域をはじめ、救急受入れ体制が向上していることは評価できる。
- ・ドクターヘリを南北2系統合わせて年間48件受け入れていることは評価できる。

- ②地域の中核病院として担うべき医療
  - ・産科開設の見通しが立たない状況の中、助産師による意見交換会等が行われ、モチベーションを維持していることは評価できる。
  - ・今後も産科医の確保を対策を立ててお願いしたい。
- ④安全・安心で信頼される医療
  - ・DPCのデータ集積を経営改善に役立てていただきたい。
- ⑤患者・住民サービスの向上
  - ・外来診療、会計等の待ち時間に配慮した予約制の導入は評価する。効果の検証も必要である。
  - ・看護部門だけでなく医師の接遇研修も必要である。
- ⑥地域医療への貢献
  - ・周辺医師会との連携を更に密にして、患者の紹介を増やすべきである。
- ⑦メディカルセンターの段階的な診療科の開設と病棟の開棟
  - ・呼吸器内科が前倒しで開設できたことは評価できる。

2 「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」に関する項目別評価

評価結果と判断理由

○ 評価結果：2

小項目の10項目中、5項目が「3：年度計画を予定どおりに実施している」、4項目が「2：年度計画を十分には実施できていない」、1項目が「1：年度計画を大幅に下回っている」ことを考慮し、大項目の評価結果を「2」とした。

〈項目別評価の集計結果〉

	評価の対象項目数	5	4	3	2	1
		年度計画を大きく上回って実施している	年度計画をやや上回って実施している	年度計画を予定どおりに実施している	年度計画を充分には実施できていない	年度計画を大幅に下回っている
①効率的かつ効果的な業務運営体制の整備	4			2	1	1
②人材の確保	3			1	2	
③人材育成	1			1		
④働きやすい職場環境の整備	1			1		
⑤職員給与の原則	1				1	
合計	10			5	4	1

評価にあたっての意見、指摘事項等

①効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- ・人事評価制度については、段階的に導入できるように、無理のない制度設計をしていただきたい。

②人材の確保

- ・産科等の不足する医師及び病棟拡大に向けた看護師の確保を引き続き、対策を立てて行っていただきたい。
- ・看護学生の実習受入ができなかったが、開院初年度からICU・HCUをフル稼働させている状況のなか、就職説明会の開催等、募集活動を行ったことは評価できる。
- ・次年度以降の実習受入に対し、実習指導の看護師の体制整備が必要である。

④働きやすい職場環境の整備

- ・事務補助員を配置したことは評価できる。

⑤職員給与の原則

- ・次年度以降、数値目標に達するよう努力していただきたい。

3「財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置」に関する項目別評価

評価結果と判断理由

○ 評価結果：3

小項目の4項目中、3項目が「3：年度計画を予定どおりに実施している」、1項目が「2：年度計画を十分には実施できていない」ことを考慮し、大項目の評価結果を「3」とした。

〈項目別評価の集計結果〉

	評価の対象項目数	5	4	3	2	1
		年度計画を大きく上回って実施している	年度計画をやや上回って実施している	年度計画を予定どおりに実施している	年度計画を充分には実施できていない	年度計画を大幅に下回っている
①健全な経営基盤の確立	2			2		
②収益の確保と費用の合理化	2			1	1	
合計	4			3	1	

評価にあたっての意見、指摘事項等

②収益の確保と費用の合理化

- ・収益確保の観点からも地域の診療所や介護施設と地域連携を深めることにより、紹介外来患者数を増やしていただきたい。



(案)

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター  
平成26事業年度の業務実績に関する評価結果

平成27年8月

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター評価委員会

## 目 次

I	地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの年度評価の考え方	…… 1
II	全体評価	… 2～5
III	項目別評価	
1	「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」に関する項目別評価 評価結果と判断理由 評価にあたっての意見、指摘事項等	… 6・7
2	「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」に関する項目別評価 評価結果と判断理由 評価にあたっての意見、指摘事項等	… 7・8
3	「財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置」に関する項目別評価 評価結果と判断理由 評価にあたっての意見、指摘事項等	… 8・9
4	「その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置」に関する項目別評価 評価結果と判断理由 評価にあたっての意見、指摘事項等	…… 9

## 財務諸表に対する意見聴取の方針

平成23年5月30日

地方独立行政法人

東金九十九里地域医療センター評価委員会

## 1. 評価委員会による意見聴取の方針

地方独立行政法人法では、地方独立行政法人の財務諸表についての設立団体の長の承認は、評価委員会の意見を聴取して行うこととなっている。(法第34条)

財務諸表は、住民その他の利害関係者の判断を誤らせることのないよう財務状況及び運営状況を適切に表す必要があるため、次のとおり法規性の遵守及び表示内容の適正性について評価委員会において確認するものとする。

なお、財務諸表等の数値については監事による監査の対象となっているため、主要な計数等について確認するものとする。

## 2. 確認の内容

## (1) 法規性の遵守

確認項目	備考
1. 提出期限は遵守されたか (法第34条第1項)	・事業年度終了後、3月以内
2. 必要書類は全て提出されたか (法第34条第1項、第2項)	・財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書) ・決算報告書 ・事業報告書 ・監事の監査報告書
3. 監事の監査報告書に、財務諸表の承認にあたり考慮すべき意見はないか	

## (2) 表示内容の適正性

確認項目	備考
1. 記載すべき項目について、明らかな遺漏はないか	・表示科目、会計方針、注記等 (地方独立行政法人会計基準に基づく)
2. 計数は整合しているか	
3. 書類相互間における数値整合はとれているか	

# 財務諸表

平成26年度  
(第5期事業年度)

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

## 目 次

貸借対照表	-----	3
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
損失の処分に関する書類	-----	6
行政サービス実施コスト計算書	-----	7
注記事項	-----	8
附属明細書	-----	10
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	-----	11
(2) たな卸資産の明細	-----	12
(3) 有価証券の明細	-----	12
(4) 長期貸付金の明細	-----	12
(5) 長期借入金の明細	-----	12
(6) 引当金の明細	-----	12
(7) 資産除去債務の明細	-----	12
(8) 保証債務の明細	-----	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	-----	13
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-----	13
(12) (運営費負担金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細	-----	13
(13) 役員及び職員の給与の明細	-----	13
(14) 開示すべきセグメント情報	-----	14
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	14

**貸借対照表**  
(平成27年3月31日)

【単位:円】

資産の部		負債の部	
<b>I 固定資産</b>		<b>I 固定負債</b>	
1 有形固定資産		資産見返運営費負担金	90,038,984
土地	905,510,550	建設仮勘定見返運営費負担金	
建物	4,916,071,823	建設仮勘定見返補助金等	
建物減価償却累計額	△ 125,700,584	長期預り補助金等	2,803,941
建物附属設備	3,057,872,304	資産見返補助金等	
建物附属設備減価償却累計額	△ 214,615,687	長期借入金	10,426,999,737
構築物	415,914,311	退職給付引当金	64,291,321
構築物減価償却累計額	△ 22,770,963	<b>固定負債合計</b>	<b>10,584,133,983</b>
器械備品(医療機器)	2,801,703,162	<b>II 流動負債</b>	
器械備品減価償却累計額(医療機器)	△ 477,173,732	短期借入金	350,000,000
器械備品(一般)	151,020,155	一年以内返済予定長期借入金	493,800,263
器械備品減価償却累計額(一般)	△ 31,854,293	医業未払金	395,783,387
その他有形固定資産		医業外未払金	3,281,209
有形固定資産合計	11,375,977,046	その他未払金	7,484,610
2 無形固定資産		仮受金	
ソフトウェア		預り金	35,921,186
その他無形固定資産		運営費負担金債務	
無形固定資産合計	0	賞与引当金	124,660,075
3 投資その他の資産		その他流動負債	
長期前払費用		<b>流動負債合計</b>	<b>1,410,930,730</b>
長期貸付金	67,414,791	<b>負債合計</b>	<b>11,995,064,713</b>
長期前払消費税	713,010,069	<b>純資産の部</b>	
その他投資資産		<b>I 資本金</b>	95,235,850
投資その他の資産合計	780,424,860	設立団体出資金(東金市)	70,093,585
<b>固定資産合計</b>	<b>12,156,401,906</b>	設立団体出資金(九十九里町)	25,142,265
<b>II 流動資産</b>		<b>II 資本剰余金</b>	2,143,684,934
現金及び預金	29,610,712	資本剰余金(運営費負担金)	10,550
医業未収金	466,840,284	資本剰余金(補助金等)	2,320,441,000
医業外未収金	5,522,366	損益外減価償却累計額	△ 176,766,616
貸倒引当金		<b>III 利益剰余金</b>	
医薬品	34,679,086	積立金	
診療材料		当期未処分利益	△ 1,540,301,348
前払費用	629,795	(うち当期総利益)	△ 1,540,301,348
仮払金		利益剰余金合計	△ 1,540,301,348
流動資産合計	537,282,243	<b>純資産合計</b>	<b>698,619,436</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,693,684,149</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>12,693,684,149</b>

## 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【単位:円】

営業収益			
医業収益			
入院収益	2,056,967,686		
外来収益	346,858,653		
その他医業収益	79,160,178	2,482,986,517	
運営費負担金収益		689,642,000	
補助金等収益		8,971,000	
資産見返運営費負担金戻入		22,589,070	
資産見返補助金戻入		1,003,000	
雑益		1,382,121	
<b>営業収益合計</b>			<b>3,206,573,708</b>
営業費用			
医業費用			
給与費	2,027,561,401		
材料費	836,338,140		
減価償却費	666,461,322		
経費	981,273,830		
研究研修費	1,166,894		
たな卸資産減耗費		4,512,801,587	
一般管理費			
給与費	196,409,203		
減価償却費	28,847,321		
経費	36,313	225,292,837	
<b>営業費用合計</b>			<b>4,738,094,424</b>
<b>営業利益(△は営業損失)</b>			<b>△ 1,531,520,716</b>
営業外収益			
運営費負担金収益		109,129,039	
財務収益		79,219	
その他営業外収益		12,409,384	
<b>営業外収益合計</b>			<b>121,617,642</b>
営業外費用			
財務費用		130,398,274	
その他営業外費用			
<b>営業外費用合計</b>			<b>130,398,274</b>
<b>経常利益(△は経常損失)</b>			<b>△ 1,540,301,348</b>
臨時損失			
<b>当期純利益(△は当期純損失)</b>			<b>△ 1,540,301,348</b>
目的積立金取崩額			
<b>当期総利益(△は当期総損失)</b>			<b>△ 1,540,301,348</b>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【単位:円】

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	△ 728,592,091
人件費支出	△ 2,056,822,798
その他の業務支出	△ 1,296,174,254
預り金の減少額	△ 377,127,510
医業収入	2,022,474,092
運営費負担金収入	798,771,039
補助金等収入	126,717,000
預り金の増加額	416,435,278
その他	59,110,840
小計	△ 1,035,208,404
利息の受取額	79,219
利息の支払額	△ 130,398,274
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,165,527,459</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,003,197,101
有形固定資産の売却による収入	
貸付による支出	△ 19,250,000
投資資産の取得による支出	
運営費負担金収入	
補助金等収入	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,022,447,101</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 150,000,000
長期借入れによる収入	900,000,000
長期借入金の返済による支出	
運営費負担金収入	
金銭出資の受入れによる収入	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,250,000,000</b>
<b>IV 資金増加額(△は資金減少額)</b>	<b>△ 1,937,974,560</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,967,585,272</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>29,610,712</b>

**注記事項**

資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	29,610,712 円
資金期末残高	29,610,712 円

**損失の処理に関する書類**  
(平成27年5月21日)

【単位:円】

科目	金額
I 当期末処分損失	△ 1,540,301,348
当期総損失	△ 1,540,301,348
II 損失処分額	0
積立金取崩額	0
III 次期繰越欠損金	△ 1,540,301,348

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【単位:円】

科目	金額
<b>I 業務費用</b>	
(1)損益計算書上の費用	
医業費用	4,512,801,587
一般管理費	225,292,837
営業外費用	130,398,274
臨時損失	<u>4,868,492,698</u>
(2)(控除)自己収入等	
医業収益	△ 2,482,986,517
寄附金収益	
受託収入	
その他営業収益	△ 1,382,121
その他営業外収益等	△ 12,488,603    △ 2,496,857,241
業務費用合計	<u>2,371,635,457</u>
(うち 減価償却充当補助金相当額)	
<b>II 損益外減価償却費相当額</b>	<u>176,766,616</u>
<b>II 機会費用</b>	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	
地方公共団体出資の機会費用	364,922 <u>364,922</u>
<b>III 行政サービス実施コスト</b>	<u><u>2,548,766,995</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6 ～ 47 年

構築物 10 ～ 40 年

器械備品 3 ～ 10 年

また、特定の償却資産（公営企業型地方独立行政法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき計上しています。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

中期計画の予算において、賞与に係る財源を措置しているため、平成 26 年 12 月までは賞与引当金を計上しておりませんでした。しかし、次年度以降の職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東金市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発 10 年国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に 0.398% で計算しています。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 8. リースの会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### II キャッシュフロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	29,610,712 円
資金期末残高	29,610,712 円

### Ⅲオペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

### Ⅳ減損関係

#### 1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は1病院を経営しており、法人全体を固定資産のグルーピングとしております。

### Ⅴ金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については、設立団体である東金市・九十九里町からの借入により調達しております。

資金の用途については、運転資金であり、年度計画に従って資金調達をしております。また短期借入金については、地方独立行政法人法第41条に基づき、認可中期計画の短期借入金の限度額の範囲内で1年以内に返済する借入金の契約を行い資金調達を行っております。

### Ⅵその他重要事項

該当ありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

【単位：円】

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建物		3,660,692,776		3,660,692,776	93,287,770	93,287,770	3,567,405,006	
	建物附属設備		3,034,598,103		3,034,598,103	212,842,654	212,842,654	2,821,755,449	
	構築物	500,000	357,365,740		357,865,740	17,830,755	17,790,755	340,074,985	
	器械備品(医療機器)		2,021,112,531		2,021,112,531	342,540,143	342,540,143	1,678,572,388	
	器械備品(一般)		133,014,295		133,014,295	28,847,321	28,847,321	104,166,974	
	その他								
	計		9,206,783,445		9,207,283,445	695,348,643	695,308,643	8,511,974,802	
有形固定 資産 (償却費損 益外)	建物		1,255,379,047		1,255,379,047	32,412,814	32,412,814	1,222,966,233	
	建物附属設備		23,274,201		23,274,201	1,773,033	1,773,033	21,501,168	
	構築物		58,048,571		58,048,571	4,940,208	4,940,208	53,108,363	
	器械備品(医療機器)		780,590,631		780,590,631	134,633,589	134,633,589	645,957,042	
	器械備品(一般)		18,005,860		18,005,860	3,006,972	3,006,972	14,998,888	
	その他								
	計	0			2,135,298,310	176,766,616	176,766,616	1,958,531,694	
非償却資産	土地	905,510,550			905,510,550			905,510,550	
	その他								
	計	905,510,550			905,510,550			905,510,550	
有形固定 資産合計	土地	905,510,550			905,510,550			905,510,550	
	建物		4,916,071,823		4,916,071,823	125,700,584	125,700,584	4,790,371,239	
	建物附属設備		3,057,872,304		3,057,872,304	214,615,687	214,615,687	2,843,256,617	
	構築物	500,000	415,414,311		415,914,311	22,770,963	22,730,963	393,143,348	
	器械備品(医療機器)		2,801,703,162		2,801,703,162	477,173,732	477,173,732	2,324,529,430	
	器械備品(一般)		151,020,155		151,020,155	31,854,293	31,854,293	119,165,862	
	その他								
	計	905,510,550	11,342,081,755		12,248,092,305	872,115,259	872,075,259	11,375,977,046	
無形固定 資産	ソフトウェア								
	その他								
	計								
投資その 他の資産	長期貸付金	57,054,110	19,250,000	8,889,319	67,414,791			67,414,791	
	その他	200,000		200,000					
	計	57,254,110	19,250,000	9,089,319	67,414,791			67,414,791	

## (2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	25,494,062	157,237,481		148,052,457		34,679,086	
診療材料	7,690,741			7,690,741		0	
貯蔵品(医療消耗備品)	1,078,188			1,078,188		0	
計		157,237,481		156,821,386		34,679,086	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金	51,240,000	19,250,000		5,880,000	64,610,000	
奨学金(認定看護師 資格取得費用)	5,814,110		2,006,319	1,003,000	2,804,791	
計	57,054,110				67,414,791	

## (5) 長期借入金の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	返済期限	摘要
平成22年度東金九十九 里地域医療センター事業 長期借入金	905,500,000			905,500,000	1.9%	平成53年 3月20日	土地購入
平成23年度東金九十九 里地域医療センター事業 長期借入金	138,900,000			138,900,000	1.7%	平成54年 3月20日	実施設計 業務委託
平成24年度東金九十九 里地域医療センター事業 長期借入金	1,498,900,000			1,498,900,000	1.5%	平成55年 3月20日	建設工事 工事監理
平成25年度東金九十九 里地域医療センター事業 長期借入金	2,318,300,000			2,318,300,000	1.6%	平成55年 9月20日	建設工事
平成25年度東金九十九 里地域医療センター事業 長期借入金	3,303,000,000			3,303,000,000	1.4%	平成56年 3月20日	建設工事 工事監理
平成25年度東金九十九 里地域医療センター事業 長期借入金	1,856,200,000		462,659,474	1,393,540,526	0.2%	平成31年 3月20日	設備整備費
平成26年度東金九十九 里地域医療センター事業 長期借入金		600,000,000		600,000,000	0.08%	平成36年 3月20日	設備整備費
平成26年度東金九十九 里地域医療センター事業 長期借入金		250,000,000	31,140,789	218,859,211	0.2%	平成31年 9月20日	設備整備費
平成26年度東金九十九 里地域医療センター事業 長期借入金		50,000,000		50,000,000	0.1%	平成32年 3月20日	設備整備費
計	10,020,800,000	900,000,000	493,800,263	10,426,999,737			

## (6) 引当金の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,714,290	60,977,031	1,400,000		64,291,321	
賞与引当金		124,660,075			124,660,075	

## (7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東金市	70,093,585		70,093,585	
	九十九里町	25,142,265		25,142,265	
	計	95,235,850		95,235,850	
資本剰余金	資本剰余金	10,550	2,320,441,000	2,320,451,550	
	運営費負担金	10,550		10,550	土地取得に係る費用
	補助金等		2,320,441,000	2,320,441,000	
	計	10,550	2,320,441,000	2,320,451,550	
損益外減価償却累計額		△176766616		△176766616	

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

## (10)-1 積立金及び目的積立金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法第40条第1項積立金	69,718	180,661,254	180,730,972	0	設立団体納付金180,730,972円

## (10)-2 目的積立金の取り崩しの明細

該当事項はありません。

## (11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

## (11)-1 運営費負担金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	負担金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営 費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金		
平成22年度		43,733,092	41,749,975			10,550	41,760,525	1,972,567
平成23年度	1,972,567	185,751,104	170,867,894	6,720,000	60,000		177,647,894	10,075,777
平成24年度	10,075,777	224,542,944	201,070,812	21,500,000	94,000		222,664,812	11,953,909
平成25年度	11,953,909	856,168,414	747,011,615	60,183,759	60,926,949		868,122,323	0
平成26年度		798,771,039	798,771,039				798,771,039	0
計		2,108,966,593	1,959,471,335	88,403,759	61,080,949	10,550	2,108,966,593	

## (12) (運営費負担金以外の) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

【単位:円】

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上
病院群輪番制病院運営事業助成金 (山武郡市広域行政組合)	6,600,000				6,600,000
2次輪番病院医師確保等対策助成金 (山武郡市広域行政組合)	1,363,000				1,363,000
看護師等充足対策事業補助金(千葉県)	530,000				530,000
平成26年千葉県防災訓練等参加支援事業補助金 (千葉県)	478,000				478,000
計	8,971,000				8,971,000

## (13) 役員及び職員の給与の明細

【単位:千円・人】

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(977)	(4)		
	20,518	1		
職員	(121,792)	(44)		
	1,620,334	235	1,700	1
計	(122,769)	(48)		
	1,640,852	236	1,700	1

(注1) 非常勤の役員については、外数として( )で記載しました。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの任期付職員の採用等に関する規程」、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター派遣職員就業規則」及び「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費・退職給与引当金・賞与引当金を含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
現金	8,480,662	
普通預金	21,130,050	
計	29,610,712	

(15)-2 医業未収金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
入院収益	407,340,974	
外来収益	55,727,018	
その他の医業収益	3,772,292	
計	466,840,284	

(15)-3 医業未払金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
時間外勤務手当	15,784,368	
特殊勤務手当	3,450	
夜間勤務手当	6,750,883	
宿日直手当	684,400	
救急呼出待機手当	1,332,000	
診療特別手当	17,510,000	
その他手当	88,000	
賃金	13,026,270	
社会保険料事業主負担	5,165,894	
共済組合負担金	9,520,625	
薬品費	50,553,412	
診療材料費	118,972,614	
医療消耗備品費	15,451,275	
報償費	196,600	
旅費交通費	5,254	
消耗品費	2,496,775	
光熱水費	22,865,397	
修繕費	1,732,320	
広告料	10,000	
賃借料	16,426,668	
検査委託費	11,690,977	
給食委託費	12,548,452	
医事委託費	23,760,000	
清掃委託費	8,824,680	
保守委託費	4,733,117	
その他委託料	34,197,922	
使用料	1,435,021	
燃料費	17,013	
計	395,783,387	

## 平成26年度決算報告書

【単位:円】

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
<b>収入</b>				
営業収益	3,238,000,000	3,206,573,708	△ 31,426,292	
医業収益	2,686,000,000	2,482,986,517	△ 203,013,483	中期計画とおりの病棟開棟が行えなえず、外来患者数も少ないことが要因
運営費負担金収益	539,000,000	689,642,000	150,642,000	特別交付税(救命救急センターに係るもの)分が増加
補助金等収益	3,000,000	8,971,000	5,971,000	
資産見返運営費負担金戻入		22,589,070	22,589,070	
資産見返補助金戻入		1,003,000	1,003,000	
その他営業収益	10,000,000	1,382,121	△ 8,617,879	
営業外収益	125,000,000	121,617,642	△ 3,382,358	
運営費負担金収益	125,000,000	109,129,039	△ 15,870,961	
財務収益		79,219	79,219	
雑益		12,409,384	12,409,384	
資本収入	900,000,000	900,000,000	0	
資本金収入				
運営費負担金収入				
補助金収入				
長期借入金	900,000,000	900,000,000	0	
その他の収入				
計	4,263,000,000	4,228,191,350	△ 34,808,650	
<b>支出</b>				
営業費用	3,633,000,000	4,738,094,424	1,105,094,424	
医業費用	3,517,000,000	4,512,801,587	995,801,587	
給与費	1,784,000,000	2,027,561,401	243,561,401	緊急時に対応する為の手当の支給額が増加したこと退職給付引当金及び賞与引当金を合わせて計上したため増加している
材料費	645,000,000	836,338,140	191,338,140	救命救急センター等の急性期部門の診療材料が増加したため
減価償却費		666,461,322	666,461,322	
経費	1,088,000,000	981,273,830	△ 106,726,170	運用の見直しから委託料の削減を行ったため減少した
その他医業費用		1,166,894	1,166,894	
一般管理費	116,000,000	225,292,837	109,292,837	退職給付引当金及び賞与引当金を合わせて計上したため増加している
営業外費用	150,000,000	130,398,274	△ 19,601,726	
資本支出	300,000,000	334,461,233	34,461,233	
建設改良費	300,000,000	334,461,233	34,461,233	
その他資本支出			0	
その他の支出				
計	4,083,000,000	5,202,953,931	1,119,953,931	
単年度資金収支 (収入-支出)	180,000,000	△ 974,762,581	△ 1,154,762,581	

(注1)決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載しています。

(注2)上記の数値は、消費税込みの金額を記載しています。

# 平成 26 年度 事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

## 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの概要

### 1. 法人現況

#### (1) 法人名

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

#### (2) 本部の所在地

千葉県東金市丘山台三丁目6番地2

#### (3) 設 立：平成22年10月1日法人設立

#### (4) 役員状況(平成27年3月31日現在)

理事長：平澤 博之

理 事：石原 照子、本吉 伸弘、篠崎 純（非常勤）、横須賀 収（非常勤）、大川 昌権（非常勤）

監 事：白土 英成

#### (5) 職員数(平成27年3月31日現在)

常勤職員：234人 非常勤職員：48人

### 2. 病院現況

#### (1) 病院の概要

病院名：東千葉メディカルセンター

所在地：千葉県東金市丘山台三丁目6番地2

開 院：平成26年4月1日開院

病床数：120床（救命救急センター（ICU10床・HCU10床）、一般100床）

診療科： 16科

医 師： 45人（常勤29人 非常勤16人）（開院時 30人 後期研修医含む。）

看護師：142人（常勤125人 非常勤17人）（開院時130人）

#### (2) 基本理念

患者の権利を尊重し、救急医療・急性期医療を核とした地域中核病院として地域住民に信頼される高度で安全な医療を行います。

#### (3) 基本方針

- 救命救急センターを併設して24時間、365日の救急医療の提供を行います。
- 高度な専門医療の提供を行い、地域住民の生命と健康を守ります。
- 常に安全・安心の医療を行います。
- 患者の権利を尊重し、常に患者第一の医療提供を行います。
- 医療連携を推進し、地域の患者により良い医療を提供します。
- 地域の中核病院として、地域医療機関と密接な連携を図ります。
- 医療従事者の教育・研修に努め、継続的に地域における医療の質の向上を図ります。
- 千葉大学医学部・同附属病院と密接に連携して診療を行います。
- 健全経営に努めるとともに、生き生きとした職場づくりに努めます。
- 地域の保健・医療に貢献するため、地域中核病院としての役割を担います。

## 1. 大項目ごとの特記事項

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

・救命救急センターとしての機能を発揮し、重篤救急患者に対して24時間365日体制で高度で専門的な医療を提供し広域的な患者の受入を行った。

〈実績数値〉救急車搬送受入患者数：2,315人

(主な地域別内訳 山武郡市1,777人 長生郡市211人)

・初期救急医療については、夜間急病診療所や休日在宅当番医の後方ベッドとして患者の受け入れを行った。

・二次救急医療については、他の病院群輪番制病院の後方ベッドとしての役割を担い、平成26年5月より一月あたり夜間4コマ、6月より休日日中2コマ病院群輪番制に参加した。

### 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

#### ○効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

医療環境の変化等に的確に対応できるように、理事長のリーダーシップのもと各部門責任者や院内委員会等に明確な役割分担と適切な権限配分を行い、意思決定を迅速かつ適切に行うための運営委員会を整備した。

また、中期目標、中期計画及び年度計画に掲げる目標を達成するため、各部門責任者等で構成する自己評価のための組織の構築はなされていない。

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

#### ○収益の確保

病棟開棟、病床利用率の向上や高度医療機器の稼働率向上等に取り組むも年度計画とおりの開棟は行えなかった。

また、診療費未収金の発生防止のために入院保証金制度を実施した。未収金については、定期的な事務会合を行い、臨戸徴収を行った。

保険委員会を中心に査定返戻等の対策を講じた。

#### ○費用の合理化

中期的視点で予算編成を行い、予算科目や年度間で弾力的に運用できる地方独立行政法人の会計制度の特性を活かした効率的な予算執行を行うとともに、透明性、公平性の確保に十分留意しつつ民間病院の取組を参考に複数年契約、複合契約等の多様な契約手法を採用した。

また、薬品においては在庫システムを導入し診療材料においては業務委託とする等で在庫管理を適正に行った

薬事委員会を整備しジェネリック医薬品の採用は少ないながらも採用医薬品の項目数の調整で費用の節減を図った。

〈実績数値〉

経常収益 3,328百万円

入院	一般病床利用率	80%
	平均患者数	67.5人/日
	診療報酬単価	46,458円
外来	平均患者数	116.2人/日
	診療報酬単価	13,872円

## 2. 平成26年度における項目別の状況

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 2 地域の中核病院として担うべき医療

##### (1) 小児医療・小児救急医療

・小児科を中心とした3階混合病棟において、急性疾患を中心に入院治療に対応した小児医療の提供を行った。

〈実績数値〉小児科入院延患者数：481人 小児科外来延患者数：2,968人

・救命救急センターにおいて、小児科専門医と救急専門医の協力の下小児救急医療に対応した。

##### (2) 周産期医療

・周産期病床において、正常分娩を中心に対応した周産期医療ができるよう人材確保を行えなかった。

##### (3) 災害医療

・DMAT（災害派遣医療チーム）を整備し地域災害拠点病院の指定を受けた。千葉大学医学部附属病院のDMATとの連絡体制を整えた。

・災害発生時に備え、地域医療機関、医師会、自治体等との連絡体制を確保するとともに、小型非常用発電装置、医薬品、診療材料、飲料水等を配備した。

・メディカルセンター全体を対象としたトリアージ訓練等の災害医療訓練を行った。DMATを中心に災害救護を想定した各種訓練に参加した。

##### (4) 感染症医療

・結核については結核患者収容モデル病床を使用し、結核患者に対応した医療を提供した。

・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染症に関する専門医の確保について検討をした。

・新型インフルエンザ等の新たな感染症が発生したときは、地域医療機関、医師会、自治体等と密接に連携しながら迅速かつ適切な対応を行った。

#### 3 高度専門医療

##### (1) 4疾病への対応

###### ① がん

消化器がんに対応し、病態に応じて、内視鏡治療、外科手術、化学療法の医療を提供した。放射線治療を必要とする場合は必要に応じて千葉大学医学部附属病院と連携して治療を行うこととした。がん検診の精密検査については、上記に加え、肺がん、子宮がんについても対応した。

地域におけるがん診療の拠点的機能を有する病院として、地域がん診療連携協力病院の指定を検討した。

###### ② 脳卒中

脳卒中等の脳血管疾患については、24時間365日体制で迅速な診断、治療をはじめ、特に増加傾向にある脳梗塞患者に対するt-P A（血栓溶解薬）の急性期静脈内投与や血行再建術等を要する治療を行った。

また、急性期医療に専念するため、地域医療連携室を中心に地域医療機関と連携し回復期の患者の受入先を確保した。

### ③ 急性心筋梗塞

急性心筋梗塞については、24時間365日体制で冠動脈カテーテル療法をはじめとする各種治療法による急性期医療を中心に提供した。

### ④ 糖尿病

平成27年度より診療を開始する予定の糖尿病については、糖尿病性腎症等の合併症を有する患者等で症状の悪化に伴い救急搬送された患者に対応した急性増悪時治療を提供するとともに、糖尿病性腎症患者に対する透析導入について対応できるよう準備を行った。

また、糖尿病の治療が必要な患者については地域医療連携室を中心に地域医療機関と連携し受入先を確保した。

## （2）高度で専門性の高い医療

### ① 高度な総合医療

入院や手術を中心とした急性期医療を安定的に提供し、16診療科の体制を整備した。外来診療については地域医療機関との役割分担のもと専門外来を中心に高度医療機器等による検査等を行うことで、地域の中核病院として高度な総合医療を提供した。

### ② チーム医療の推進

それぞれの専門性をもつ医療従事者が、目的と情報を共有し、互いに連携しながら患者本位の医療を提供することを目指し、救急部門と各診療科の連携による救急医療を提供した。

### ③ 高度専門医療の充実

医療需要の質的、量的な変化や新たな医療課題に適切かつ柔軟に対応するため、必要な診療科を整備した。より高度な専門医療体制を構築した。

また、医療水準の更なる向上を図るため、法律等に基づく指定医療機関の指定を取得する検討を行った。

## 4 安全・安心で信頼される医療

### （1）医療安全体制の徹底

#### ① 医療安全対策の徹底

医療安全管理委員会を設置し、院内で発生した又は発生しそうになった医療安全上の問題点についての収集、分析及び結果の検証を行った。

また、医療安全管理マニュアル等の各種マニュアルを整備し、年2回医療安全研修を実施し全職員が医療安全に対する共通理解と知識の向上を図った。

#### ② 院内感染防止対策の徹底

感染管理委員会による研修会を実施した。また、千葉大学医学部附属病院の研修に参加する等、院内感染防止に関する教育、訓練及び啓発を行い、医師をはじめとした医療スタッフの知識の向上を図った。

また、院内感染防止に関するマニュアルを整備し、院内感染が発生した場合はマニュアル等に基

づき適切に対処した。

## (2) 患者の視点に立った医療の実践

インフォームド・コンセントを徹底するため、患者やその家族に対し満足度調査等を実施し、現状を把握した。

## (3) 医療の標準化と診療情報の分析

クリニカルパス推進委員会を中心に、より効果的な医療を提供することで患者負担を軽減し、治療期間の短縮にも寄与できるようクリニカルパスの導入及び運用を行った。

また、診療情報データ提出は当年度対応できず次年度対応とした。

DPC（診断群分類別包括評価）対象病院の認定については、平成30年取得を目指し具体的な検討を行った。

## (4) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめ、関係法令を遵守するとともに、住民からの信頼を確保するために各種マニュアルを整備し、適切な運用を図った。

## 5 患者・住民サービスの向上

### (1) 利用しやすい病院づくり

患者や来院者が快適に過ごせるよう院内清掃を徹底し、出入口の車いすの配置や、総合案内の対応により高齢者や障害者が安心して医療を受けられる体制を整備した。

また、患者サービス向上委員会を活用し入院患者やその家族を対象に満足度調査を行い、現状を把握した。

### (2) 患者の待ち時間への配慮

外来診療、会計等の待ち時間に配慮し、外来診療の予約制を導入した。

### (3) 患者・来院者の利便性への配慮

患者や来院者の利便性に配慮し、売店やATMの設置、クレジットカード決済を導入した。

### (4) 住民への保健医療情報の提供

医療に関する専門分野の知識や蓄積された情報を活用して、住民対象の公開講座の開催やホームページの活用等により保健医療情報を発信し、住民の医療や健康に対する意識の啓発を図った。

### (5) 職員の接遇向上

患者や来院者に接するに相応しい接遇を行うため、看護部門等で重点的に研修を実施した。

## 6 地域医療への貢献

### (1) 地域医療連携室との連携推進

地域医療連携室を中心に、紹介された患者の受入と患者に適した地域医療機関等への逆紹介の対応を行った。〈実績数値〉紹介率55.29% 逆紹介率43.96%

千葉県が推進する循環型地域医療連携システム（地域医療連携パス）についての体制を整備した。

### (2) 保健福祉行政等との協力

地域保健及び福祉施策に協力し自治体担当部局と連携を図った。

自治体消防部局と連携し平成27年度から山武長生メディカルコントロール協議会を設立し救急業務の高度化への体制を整えた。救急救命士や救急隊員の教育は平成27年4月から行うこととした。

また、医師会については、その活動に積極的に参加し情報交換を適宜行うなど必要な協力連携を

図った。

### (3) 疾病予防の取組

予防医療の一環として、予防接種については、インフルエンザワクチン等各種ワクチンの個別接種を行った。

### 7 メディカルセンターの段階的な診療科の開設と病棟の開棟

平成26年度は、内科、消化器内科、神経内科、呼吸器内科、循環器内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、精神科、救急科の16診療科とした。

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

#### (2) 人員配置の弾力的運用

開院初年度の流動的な患者動向に対応するため、定期的又は必要に応じて迅速に医師や看護師等の人員配置を行った。

人事評価制度の導入はしていない。

今後行うべく検討していく。

#### (4) 外部評価

##### ① 監査の活用

監査によって指摘を受けた事項については、必要な見直しを適宜行い、結果を公表した。

##### ② 病院機能評価等の活用

組織的に医療を提供するための基本的な活動や機能を適切に実施しているかを検証するため、病院機能評価等の評価項目による検証を行うため検討した。

##### ③ 住民意見の活用

住民意見を病院運営に反映させるため、患者サービス向上委員会を活用した満足度調査を実施した。また、意見箱の設置を行い、現状を把握に努めた。

### 2 人材の確保

#### (1) 千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターとの連携

千葉大学との協定によりメディカルセンター内に設置した千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、医師の養成及びメディカルセンターへの定着を図るとともに、指導医による安定的な診療体制を整備した。

#### (2) 医師の確保

千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、臨床研修医の受入体制を整備した。

#### (3) 看護師の確保

質の高い看護を提供するため、合同就職説明会への参加、就職説明会・採用試験の複数回実施、インターネットをはじめとした各種媒体への広告掲載、奨学金制度等により、各部門に応じた入院基本料に対応する看護師配置基準による計画的な看護師確保を図った。

また、千葉大学、城西国際大学等の看護師養成機関からの看護学生の実習は、次年度以降受け入れることとした。

### 3 人材育成

部門、職種及び階層に応じた研修計画を整備し学会、研究会及び研修会への参加と職務上必要な資格の取得を計画的に促進した。

医師については、各分野の認定専門医、看護師については、専門看護師、認定看護師等の資格取得を促進するとともに、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等の医療技術職についても、専門性と医療技術の向上に向けた計画的な研修計画を整備した。

### 4 働きやすい職場環境の整備

医師・看護師宿舎及び院内保育所を運営した。医師・看護師等の負担軽減に配慮した事務補助員を配置した。育児短時間勤務制度等の育児中の職員に配慮した制度の整備、職員の休暇取得の促進等の取組を進めた。

### 5 職員給与の原則

〈実績数値〉職員給与費対医業収益比率 79.5%

## 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 健全な経営基盤の確立

#### (1) 健全な経営基盤の確立

全職員が経営情報を共有できるよう運営会議に報告し、全職員への説明の場を設けた。

また、各職員がコスト意識を持って業務を行う体制を構築した。

#### (2) 経営情報システムの整備

財務会計システムについては、経営判断や意思決定に資する有効なシステムとなるよう機能の追加や見直しを行った。

## 第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

### 1 財政負担の原則

財政負担のとおり実施した。

総 額： 689,642,000円

東金市： 510,591,000円

九十九里町：179,051,000円

長期借入金等元利償還金に充当する運営費負担金の額

総 額： 109,129,039円

東金市： 85,205,455円

九十九里町： 23,923,584円

### 2 地域に対する広報

医療センターNEWSの発行及びホームページを整備し情報提供を行った。

## 第5 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画

省略(財務諸表等による)

## 第6 短期借入金の限度額

500百万円の短期借入

借入先：千葉興業銀行東金サンピア支店

運転資金等の資金不足により短期借り入れを行った。

## 第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

平成26年度は該当する財産の処分はない。

## 第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

平成26年度においては、重要な財産の譲渡等に関する計画はない。

## 第9 剰余金の使途

平成26年度においては、該当する剰余金がない。

## 第10 料金に関する事項

省略

## 第11 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

### 1 施設及び設備に関する計画

医療機器等の購入費として総額300百万円を借入した。

財源：東金市及び九十九里町長期借入金

### 2 積立金の処分に関する計画

平成26年度においては、積立金の処分に関する計画はない。



## 監査報告書

平成 27 年 5 月 21 日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター  
理事長 平 澤 博 之 様

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

監 事

白 土 英 成



私は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規定により、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の概要

私は、平成 26 年度監査計画に基づき、理事会に出席するほか、役員(監事を除く。以下同じ。)等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について、検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合していると認めます。
- (3) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは規程に違反する重大な事実は認められません。
- (6) 平成 26 年度の資金運用において非常に苦慮されている状況を認めます。

このため現金による資本金 1,000 万円に関し設立団体と資本増強について協議が必要と認めます。